



平成29年1月31日

各 位

会 社 名 株式会社JVCケンウッド
代表者名 代表取締役社長 兼 CEO
辻 孝夫
(コード番号6632 東証第一部)
問合せ先 企業コミュニケーション統括部長
西下 進一郎
(TEL 045-444-5232)

(訂正・数値データ訂正)「平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の 一部訂正について

当社は、平成28年7月29日に公表いたしました「平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の経緯および理由

訂正内容および理由につきましては、本日公表の「当社における決算訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上



平成 29 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 7 月 29 日

上場会社名 株式会社 JVC ケンウッド 上場取引所 東
 コード番号 6632 URL <http://www.jvckenwood.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 執行役員 (氏名) 辻 孝夫
 最高経営責任者 (CEO)
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 専務 最高財務責任 (氏名) 藤田 聡 (TEL) 045-444-5232
 者 (CFO)
 四半期報告書提出予定日 平成 28 年 8 月 10 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (アナリストおよび機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 1 四半期	65,699	△2.4	△1,300	—	△1,406	—	△2,676	—
28 年 3 月期第 1 四半期	67,283	1.2	△1,031	—	△1,569	—	△2,269	—

(注) 包括利益 29 年 3 月期第 1 四半期 △9,266 百万円 (—%) 28 年 3 月期第 1 四半期 △94 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期第 1 四半期	△19.26	—
28 年 3 月期第 1 四半期	△16.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29 年 3 月期第 1 四半期	238,752	47,539	17.9
28 年 3 月期	256,334	57,565	20.4

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 1 四半期 42,679 百万円 28 年 3 月期 52,324 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29 年 3 月期	—	—	—	—	—
29 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・ 無

平成 29 年 3 月期の配当予想は、現時点では、第 2 四半期末、期末の配当予想額とも未定です。

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	295,000	1.0	4,800	13.7	3,300	223.9	300	△90.6	2.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・ 無

為替前提は米ドル 115 円、ユーロ 125 円としております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名)P. T. JVC Indonesia

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	139,000,201株	28年3月期	139,000,201株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	50,463株	28年3月期	50,032株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	138,949,954株	28年3月期1Q	138,659,677株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等に付いてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年8月2日(火)にアナリストおよび機関投資家向けにカンファレンスコールを開催する予定です。

当日使用する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	13
4. 補足情報	14
海外売上高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する分析

(当第1四半期の概況)

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、海外については、米国は緩やかな景気拡大が続きましたが、欧州は英国が国民投票でEU離脱決定したことを受け、経済の先行きに不透明感が生じています。また、中国は製造業を中心に回復が鈍く、景気減速懸念が継続しています。国内については、消費支出の減少により個人消費も低調に推移し、また、為替変動により急激な円高が進行したことから、企業の業績へ与える影響が懸念されています。

こうした状況の下、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の全社売上高は、為替変動や、パブリックサービス分野が減収となった影響などから、前年同期比で減収となりましたが、為替影響を除いた実質ベースでは増収となりました。一方、全社損益は、為替変動や退職給付費用増など期初想定内の要因による影響もあり、営業利益は前年同期比で損失が増加しましたが、為替影響等を除くと全分野で損益改善となりました。また、経常損益は、営業外損益が改善したことから、前年同期比で約2億円改善となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期
損益為替レート	米ドル	約 108 円
	ユーロ	約 122 円
前期 (参考)	米ドル	約 121 円
	ユーロ	約 134 円

* 売上高

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比で約16億円減(2.4%減収)となる656億99百万円となりました。

オートモーティブ分野は、用品(ディーラーオプション)販売増によりOEM事業が増収となったことなどから、増収となりました。一方、無線システム事業が減収となったことなどから、パブリックサービス分野は減収となりました。一方、メディア事業が減収となりましたが、コンテンツの販売が好調に推移しエンタテインメント事業が増収となったことなどから、メディアサービス分野は増収となりました。

なお、為替影響を除いた売上高は、前年同期比で約5%増となりました。

* 営業利益

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比で約3億円減となる、13億0百万円の損失となりました。

オートモーティブ分野は、市販事業において、国内市場でAV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」の販売が好調に推移したこと、また海外市場で新商品の投入効果が発現したことなどから損益が改善しました。また、無線システム事業が減益となったことなどから、パブリックサービス分野は損失が増加しました。メディアサービス分野は、エンタテインメント事業が増益となったものの、メディア事業での減収等の影響により減益となりました。

なお、為替影響等を除いた営業利益は、全分野で損益改善となりました。

* 経常利益

当第1四半期連結累計期間における経常利益は、営業利益は減少したものの、金融収支の改善などにより営業外損益が改善したことから、前年同期比で約2億円改善となる14億6百万円の損失となりました。

* 親会社株主に帰属する四半期純利益

当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常損益は改善したものの、海外子会社の清算にともなう特別損失を計上したことなどから、前年同期比で約4億円減となる26億76百万円の損失となりました。

(セグメントごとの売上高及び損益)

平成27年5月18日に発表した中長期経営計画「2020年ビジョン」のとおり、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、平成27年7月1日付で、これまでの「カーエレクトロニクス」「プロフェッショナルシステム」「光学&オーディオ」「ソフト&エンタテインメント」の4つの事業セグメントを、「オートモーティブ分野」「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織へ再編しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しています。

セグメントごとの売上高及び営業利益は以下のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益(△は損失)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しています。

セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて記載しています。

平成29年3月期第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(単位:百万円)

セグメント		平成29年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年同期比
オートモーティブ分野	売上高	33,012	32,895	+117
	営業利益	<u>△550</u>	<u>△810</u>	<u>+260</u>
パブリックサービス分野	売上高	15,812	17,574	△1,762
	営業利益	<u>△985</u>	<u>△717</u>	<u>△268</u>
メディアサービス分野	売上高	15,742	15,300	+442
	営業利益	<u>87</u>	<u>330</u>	<u>△243</u>
その他	売上高	1,144	1,518	△374
	営業利益	147	165	△18
セグメント間消去	売上高	△13	△5	△8
合計	売上高	65,699	67,283	△1,584
	営業利益	<u>△1,300</u>	<u>△1,031</u>	<u>△269</u>
	経常利益	<u>△1,406</u>	<u>△1,569</u>	<u>+163</u>
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	<u>△2,676</u>	<u>△2,269</u>	<u>△407</u>

平成27年4月1日(前第1四半期連結会計期間)に行われたASK Industries S.p.A.(以下「ASK」と)の企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定にともない、前第1四半期連結累計期間の金額は確定金額に基づき作成しています。

***オートモーティブ分野**

当第1四半期連結累計期間におけるオートモーティブ分野の売上高は、前年同期比で約1億円増(0.4%増収)の330億12百万円、営業利益は同約3億円改善となる5億50百万円の損失となりました。

(売上高)

市販事業は、国内市場では「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が好調に推移したものの、海外市場で為替変動や中近東の景気低迷の影響を受けたことなどから、減収となりました。

OEM事業は、中国子会社のShinwa International Holdings Limited(以下「シンワ」)で、主力であるCD/DVDメカの販売が減少したものの、用品(ディーラーオプション)の販売が大きく拡大したことなどから、増収となりました。

(営業利益)

市販事業は、減収の影響を受けたものの、国内市場で「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が堅調に推移したことに加え、海外市場で新商品の投入効果が発現したことなどから増益となりました。

OEM事業は、用品(ディーラーオプション)の先行開発費負担などから、減益となりました。

*パブリックサービス分野

当第1四半期連結累計期間におけるパブリックサービス分野の売上高は、前年同期比で約18億円減(10.0%減収)の158億12百万円、営業利益は同約3億円減となる9億85百万円の損失となりました。

(売上高)

無線システム事業は、原油価格下落の影響が残る米州鉄道関連や資源産業向けの業務用無線端末の販売減などが、当第1四半期連結累計期間も継続したことなどから、減収となりました。

株式会社JVCケンウッド・公共産業システム(以下「JKPI」)を中心に展開する業務用システム事業は、ほぼ前年同期並みの実績となりました。

(営業利益)

無線システム事業は、業務用無線端末の販売減の影響などから、減益となりました。一方、米国無線子会社のEF Johnson Technologies, Inc.、Zetron, Inc.の損益は、前年同期比で改善しました。

業務用システム事業は、退職給付負担増の影響などから減益となりました。

*メディアサービス分野

当第1四半期連結累計期間におけるメディアサービス分野の売上高は、前年同期比で約4億円増(2.9%増収)の157億42百万円、営業利益は同約2億円減(73.5%減益)となる87百万円となりました。

(売上高)

メディア事業は、民生用ビデオカメラの商品絞り込みの影響や、欧州で業務用ビデオカメラの販売が減少したことなどから、減収となりました。

エンタテインメント事業は、当社の子会社でCDやDVD、ブルーレイといったパッケージメディアの製造受託を手掛ける株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディアの移転にともなう販売減の影響がありましたが、コンテンツの販売が好調に推移したこと、事業全体では増収となりました。

(営業利益)

メディア事業は、上記の減収要因の影響などから、減益となりました。

エンタテインメント事業は、コンテンツの販売が好調に推移したことなどから、増益となりました。

(2)財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

*資産

総資産は、季節要因及び円高が進んだことにより受取手形及び売掛金など流動資産が減少したことなどから、前連結会計年度末比で約176億円減少の2,387億52百万円となりました。

*負債

負債は、季節要因による未払費用の減少などにより流動負債が減少したことから、前連結会計年度末比で約76億円減少の1,912億13百万円となりました。

また、有利子負債(借入金と社債の合計)は、同約14億円減少の677億97百万円となりました。

一方、ネットデット(有利子負債から現金及び預金を控除した額)は同約57億円増加の321億81百万円となりました。

*純資産

当第1四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことなどから、利益剰余金が前連結会計年度末比で約34億円減少の217億57百万円となり、株主資本合計も同約34億円減少の772億94百万円となりました。

純資産合計は、同約100億円減少の475億39百万円となりました。これは、株主資本の減少に加え、前連結会計年度末に対して円高が進んだことから、為替換算調整勘定の借方残高が約66億円増加したことなどによるものです。また、自己資本比率も純資産が減少したことなどから、前連結会計年度末比で2.5%ポイント減少し、17.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

* 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は2億6百万円となり、前年同期比で約33億円減少しました。主な要因は、売上債権の回収による収入が減少したことなどによるものです。

* 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は33億43百万円となり、前年同期比で約13億円支出が減少しました。主な要因は、前期に実施したASKの子会社化による連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などがなかったことによるものです。

* 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は16億45百万円となり、前年同期比で約80億円支出が減少しました。主な要因は、金融機関からの借入金の返済額が減少したことや、前期実施したシンワ株式の追加取得による支出がなかったことによるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末比で約99億円減少し、345億16百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、為替変動の影響もあり減益となりましたが、期初に想定した予算を上回る結果となりました。オートモーティブ分野では、海外市場で為替変動や中近東の景気低迷の影響を受けたものの、当第1四半期連結累計期間後半に投入した新商品の効果により、回復傾向が見られました。パブリックサービス分野では、原油価格下落の影響が残る米州鉄道関連や資源産業向けの業務用無線端末の販売減が、当第1四半期連結累計期間も継続したものの、米国無線子会社の損益は着実に回復傾向が見られるようになってきました。

第2四半期連結会計期間以降については、オートモーティブ分野でOEM事業の用品（ディーラーオプション）の新規受注分の出荷が本格的に開始すること、パブリックサービス分野で引き続き業務用無線端末の販売減が予想されるものの、米国無線子会社の回復が見込まれることなどから、期初に公表いたしました通期業績予想の変更はいたしません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったP.T. JVC Indonesiaは、清算終了により、連結の範囲から除外しました。P.T. JVC Indonesiaは当社の特定子会社に該当します。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,764	35,616
受取手形及び売掛金	55,517	47,360
商品及び製品	25,419	24,342
仕掛品	4,573	4,711
原材料及び貯蔵品	10,094	10,693
繰延税金資産	3,110	3,190
その他	10,385	10,941
貸倒引当金	△1,448	△1,372
流動資産合計	150,417	135,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,103	12,336
機械装置及び運搬具(純額)	7,068	6,553
工具、器具及び備品(純額)	5,463	5,171
土地	22,875	22,670
建設仮勘定	2,996	3,707
有形固定資産合計	51,506	50,438
無形固定資産		
のれん	8,087	7,524
ソフトウェア	12,105	12,588
その他	4,785	4,223
無形固定資産合計	24,978	24,335
投資その他の資産		
投資有価証券	5,966	5,682
退職給付に係る資産	14,955	14,848
繰延税金資産	5,916	5,416
その他	3,276	3,177
貸倒引当金	△683	△630
投資その他の資産合計	29,431	28,494
固定資産合計	105,916	103,269
資産合計	256,334	238,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,639	32,219
短期借入金	10,660	10,160
1年内返済予定の長期借入金	12,279	11,820
未払金	10,295	7,961
未払費用	18,333	15,144
未払法人税等	2,371	1,171
製品保証引当金	1,250	1,157
返品調整引当金	722	694
その他	11,234	13,374
流動負債合計	99,787	93,703
固定負債		
長期借入金	46,262	45,817
再評価に係る繰延税金負債	1,523	1,523
繰延税金負債	8,046	7,656
退職給付に係る負債	39,788	39,294
その他	3,358	3,218
固定負債合計	98,980	97,510
負債合計	198,768	191,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,573	45,573
利益剰余金	25,128	21,757
自己株式	△36	△36
株主資本合計	80,665	77,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445	252
繰延ヘッジ損益	△1,075	△1,276
土地再評価差額金	3,458	3,458
為替換算調整勘定	△13,820	△20,454
退職給付に係る調整累計額	△17,349	△16,596
その他の包括利益累計額合計	△28,341	△34,615
非支配株主持分	5,241	4,860
純資産合計	57,565	47,539
負債純資産合計	256,334	238,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	67,283	65,699
売上原価	48,648	48,583
売上総利益	18,634	17,115
販売費及び一般管理費	19,666	18,416
営業損失(△)	△1,031	△1,300
営業外収益		
受取利息	64	38
受取配当金	77	163
団体保険配当金	65	82
その他	225	100
営業外収益合計	433	383
営業外費用		
支払利息	507	258
為替差損	190	61
その他	273	169
営業外費用合計	971	489
経常損失(△)	△1,569	△1,406
特別利益		
固定資産売却益	13	29
関係会社株式売却益	486	—
特別利益合計	500	29
特別損失		
固定資産売却損	1	3
固定資産除却損	10	16
事業構造改革費用	48	3
雇用構造改革費用	474	86
関係会社清算損	—	272
その他	3	2
特別損失合計	538	384
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,607	△1,761
法人税、住民税及び事業税	528	840
法人税等調整額	△65	△61
法人税等合計	463	779
四半期純損失(△)	△2,071	△2,540
非支配株主に帰属する四半期純利益	197	136
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,269	△2,676

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	<u>△2,071</u>	<u>△2,540</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	△192
繰延ヘッジ損益	△88	△200
為替換算調整勘定	1,748	△7,085
退職給付に係る調整額	260	752
その他の包括利益合計	<u>1,976</u>	<u>△6,726</u>
四半期包括利益	<u>△94</u>	<u>△9,266</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△404</u>	<u>△8,950</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	309	△316

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,607	△1,761
減価償却費	2,876	2,813
のれん償却額	151	143
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	895	1,127
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△849	△528
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	10
受取利息及び受取配当金	△141	△201
支払利息	507	258
関係会社株式売却損益(△は益)	△486	-
関係会社清算損益(△は益)	-	272
固定資産除却損	10	16
固定資産売却損益(△は益)	△11	△26
売上債権の増減額(△は増加)	12,078	5,025
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,150	△2,395
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,661	634
未払金の増減額(△は減少)	△1,856	△1,223
未払費用の増減額(△は減少)	△2,485	△2,394
その他	688	△320
小計	4,937	1,450
利息及び配当金の受取額	141	201
利息の支払額	△414	△247
法人税等の支払額	△1,156	△1,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,509	206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,514	△1,474
有形固定資産の売却による収入	191	81
無形固定資産の取得による支出	△1,732	△1,825
投資有価証券の取得による支出	△543	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,080	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,057	-
その他	△0	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,622	△3,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,131	△169
長期借入れによる収入	500	2,118
長期借入金の返済による支出	△3,215	△2,553
配当金の支払額	△693	△694
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,523	-
その他	△612	△346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,676	△1,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	726	△2,252
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,063	△7,035
現金及び現金同等物の期首残高	54,452	41,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,388	34,516

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,890	17,574	15,300	65,765	1,518	67,283	—	67,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	—	5	—	5	△5	—
計	32,895	17,574	15,300	65,770	1,518	67,289	△5	67,283
セグメント利益又は 損失(△)	<u>△810</u>	<u>△717</u>	<u>330</u>	<u>△1,197</u>	165	<u>△1,031</u>	—	<u>△1,031</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

オートモーティブ分野においてASKの株式を取得したことにともない、当第1四半期連結会計期間よりASK及びその子会社6社を連結の範囲に含めています。

当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において952百万円です。

なお、(企業結合等関係)に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、当第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,008	15,812	15,734	64,554	1,144	65,699	—	65,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	8	13	—	13	△13	—
計	33,012	15,812	15,742	64,567	1,144	65,712	△13	65,699
セグメント利益又は 損失(△)	<u>△550</u>	<u>△985</u>	<u>87</u>	<u>△1,448</u>	147	<u>△1,300</u>	—	<u>△1,300</u>

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法及び名称の変更)

当社は、平成27年7月1日より、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化をはかるため、経営管理単位を「カーエレクトロニクス」「プロフェッショナルシステム」「光学&オーディオ」「ソフト&エンターテインメント」の4つの事業セグメントから、「オートモーティブ分野」「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織へ再編し、報告セグメントの区分もこのとおりに変更しています。

そのため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

平成27年4月1日(前第1四半期連結会計期間)に行われたASKとの企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定にともない、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に見直しが反映されています。

のれんの金額に係る見直し及び取得原価の当初配分額の重要な見直しの内容は以下のとおりです。

修正項目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	1,781百万円
無形固定資産	△376
たな卸資産	△108
土地	△398
建物及び構築物	△256
その他	91
繰延税金負債	219
修正金額合計	△828
のれん(修正後)	952百万円

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,781百万円は、会計処理の確定により828百万円減少し、952百万円となりました。

前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が31百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純損失が22百万円増加しています。

4. 補足情報

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	20,121	14,530	11,815	1,032	47,500
II. 連結売上高(百万円)					67,283
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	29.9	21.6	17.6	1.5	70.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	17,846	13,789	9,497	922	42,057
II. 連結売上高(百万円)					65,699
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	27.2	21.0	14.5	1.4	64.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。



平成 29 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 7 月 29 日

上場会社名 株式会社 JVC ケンウッド 上場取引所 東
 コード番号 6632 URL <http://www.jvckenwood.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 執行役員 (氏名) 辻 孝夫
 最高経営責任者 (CEO)
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 専務 最高財務責任 (氏名) 藤田 聡 (TEL) 045-444-5232
 者 (CFO)
 四半期報告書提出予定日 平成 28 年 8 月 10 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (アナリストおよび機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 1 四半期	65,699	△2.4	△1,419	—	△1,524	—	△2,794	—
28 年 3 月期第 1 四半期	67,283	1.2	△1,099	—	△1,638	—	△2,337	—

(注) 包括利益 29 年 3 月期第 1 四半期 △9,385 百万円 (—%) 28 年 3 月期第 1 四半期 △162 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
29 年 3 月期第 1 四半期	円 銭 △20.11	円 銭 —
28 年 3 月期第 1 四半期	円 銭 △16.86	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
29 年 3 月期第 1 四半期	百万円 238,278	百万円 46,673	% 17.5
28 年 3 月期	255,859	56,818	20.2

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 1 四半期 41,813 百万円 28 年 3 月期 51,576 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
28 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00
29 年 3 月期	—	—	—	—	—
29 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・ 無

平成 29 年 3 月期の配当予想は、現時点では、第 2 四半期末、期末の配当予想額とも未定です。

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	295,000	1.0	4,800	13.7	3,300	223.9	300	△90.6	2.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・ 無

為替前提は米ドル 115 円、ユーロ 125 円としております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名)P. T. JVC Indonesia

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・ 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・ 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・ 無
 ④ 修正再表示 : 有・ 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	139,000,201株	28年3月期	139,000,201株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	50,463株	28年3月期	50,032株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	138,949,954株	28年3月期1Q	138,659,677株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等に付いてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年8月2日(火)にアナリストおよび機関投資家向けにカンファレンスコールを開催する予定です。

当日使用する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	13
4. 補足情報	14
海外売上高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する分析

(当第1四半期の概況)

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、海外については、米国は緩やかな景気拡大が続きましたが、欧州は英国が国民投票でEU離脱決定したことを受け、経済の先行きに不透明感が生じています。また、中国は製造業を中心に回復が鈍く、景気減速懸念が継続しています。国内については、消費支出の減少により個人消費も低調に推移し、また、為替変動により急激な円高が進行したことから、企業の業績へ与える影響が懸念されています。

こうした状況の下、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の全社売上高は、為替変動や、パブリックサービス分野が減収となった影響などから、前年同期比で減収となりましたが、為替影響を除いた実質ベースでは増収となりました。一方、全社損益は、為替変動や退職給付費用増など期初想定内の要因による影響もあり、営業利益は前年同期比で損失が増加しましたが、為替影響等を除くと全分野で損益改善となりました。また、経常損益は、営業外損益が改善したことから、前年同期比で約1億円改善となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期
損益為替レート	米ドル	約 108 円
	ユーロ	約 122 円
前期 (参考)	米ドル	約 121 円
	ユーロ	約 134 円

* 売上高

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比で約16億円減(2.4%減収)となる656億99百万円となりました。

オートモーティブ分野は、用品(ディーラーオプション)販売増によりOEM事業が増収となったことなどから、増収となりました。一方、無線システム事業が減収となったことなどから、パブリックサービス分野は減収となりました。一方、メディア事業が減収となりましたが、コンテンツの販売が好調に推移しエンタテインメント事業が増収となったことなどから、メディアサービス分野は増収となりました。

なお、為替影響を除いた売上高は、前年同期比で約5%増となりました。

* 営業利益

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比で約3億円減となる、14億19百万円の損失となりました。

オートモーティブ分野は、市販事業において、国内市場でAV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」の販売が好調に推移したこと、また海外市場で新商品の投入効果が発現したことなどから損益が改善しました。また、無線システム事業が減益となったことなどから、パブリックサービス分野は損失が増加しました。メディアサービス分野は、エンタテインメント事業が増益となったものの、メディア事業での減収等の影響により減益となりました。

なお、為替影響等を除いた営業利益は、全分野で損益改善となりました。

* 経常利益

当第1四半期連結累計期間における経常利益は、営業利益は減少したものの、金融収支の改善などにより営業外損益が改善したことから、前年同期比で約1億円改善となる15億24百万円の損失となりました。

* 親会社株主に帰属する四半期純利益

当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常損益は改善したものの、海外子会社の清算にともなう特別損失を計上したことなどから、前年同期比で約5億円減となる27億94百万円の損失となりました。

(セグメントごとの売上高及び損益)

平成27年5月18日に発表した中長期経営計画「2020年ビジョン」のとおり、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、平成27年7月1日付で、これまでの「カーエレクトロニクス」「プロフェッショナルシステム」「光学&オーディオ」「ソフト&エンタテインメント」の4つの事業セグメントを、「オートモーティブ分野」「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織へ再編しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しています。

セグメントごとの売上高及び営業利益は以下のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益(△は損失)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しています。

セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて記載しています。

平成29年3月期第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(単位:百万円)

セグメント		平成29年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年同期比
オートモーティブ分野	売上高	33,012	32,895	+117
	営業利益	<u>△613</u>	<u>△840</u>	<u>+227</u>
パブリックサービス分野	売上高	15,812	17,574	△1,762
	営業利益	<u>△1,013</u>	<u>△741</u>	<u>△272</u>
メディアサービス分野	売上高	15,742	15,300	+442
	営業利益	<u>59</u>	<u>316</u>	<u>△257</u>
その他	売上高	1,144	1,518	△374
	営業利益	147	165	△18
セグメント間消去	売上高	<u>△13</u>	<u>△5</u>	<u>△8</u>
合計	売上高	65,699	67,283	△1,584
	営業利益	<u>△1,419</u>	<u>△1,099</u>	<u>△320</u>
	経常利益	<u>△1,524</u>	<u>△1,638</u>	<u>+114</u>
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	<u>△2,794</u>	<u>△2,337</u>	<u>△457</u>

平成27年4月1日(前第1四半期連結会計期間)に行われたASK Industries S.p.A.(以下「ASK」)との企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定にともない、前第1四半期連結累計期間の金額は確定金額に基づき作成しています。

***オートモーティブ分野**

当第1四半期連結累計期間におけるオートモーティブ分野の売上高は、前年同期比で約1億円増(0.4%増収)の330億12百万円、営業利益は同約2億円改善となる6億13百万円の損失となりました。

(売上高)

市販事業は、国内市場では「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が好調に推移したものの、海外市場で為替変動や中近東の景気低迷の影響を受けたことなどから、減収となりました。

OEM事業は、中国子会社のShinwa International Holdings Limited(以下「シンワ」)で、主力であるCD/DVDメカの販売が減少したものの、用品(ディーラーオプション)の販売が大きく拡大したことなどから、増収となりました。

(営業利益)

市販事業は、減収の影響を受けたものの、国内市場で「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が堅調に推移したことに加え、海外市場で新商品の投入効果が発現したことなどから増益となりました。

OEM事業は、用品(ディーラーオプション)の先行開発費負担などから、減益となりました。

*パブリックサービス分野

当第1四半期連結累計期間におけるパブリックサービス分野の売上高は、前年同期比で約18億円減(10.0%減収)の158億12百万円、営業利益は同約3億円減となる10億13百万円の損失となりました。

(売上高)

無線システム事業は、原油価格下落の影響が残る米州鉄道関連や資源産業向けの業務用無線端末の販売減などが、当第1四半期連結累計期間も継続したことなどから、減収となりました。

株式会社JVCケンウッド・公共産業システム(以下「JKPI」)を中心に展開する業務用システム事業は、ほぼ前年同期並みの実績となりました。

(営業利益)

無線システム事業は、業務用無線端末の販売減の影響などから、減益となりました。一方、米国無線子会社のEF Johnson Technologies, Inc.、Zetron, Inc.の損益は、前年同期比で改善しました。

業務用システム事業は、退職給付負担増の影響などから減益となりました。

*メディアサービス分野

当第1四半期連結累計期間におけるメディアサービス分野の売上高は、前年同期比で約4億円増(2.9%増収)の157億42百万円、営業利益は同約3億円減(81.1%減益)となる59百万円となりました。

(売上高)

メディア事業は、民生用ビデオカメラの商品絞り込みの影響や、欧州で業務用ビデオカメラの販売が減少したことなどから、減収となりました。

エンタテインメント事業は、当社の子会社でCDやDVD、ブルーレイといったパッケージメディアの製造受託を手掛ける株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディアの移転にともなう販売減の影響がありましたが、コンテンツの販売が好調に推移したことなどから、事業全体では増収となりました。

(営業利益)

メディア事業は、上記の減収要因の影響などから、減益となりました。

エンタテインメント事業は、コンテンツの販売が好調に推移したことなどから、増益となりました。

(2)財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

*資産

総資産は、季節要因及び円高が進んだことにより受取手形及び売掛金など流動資産が減少したことなどから、前連結会計年度末比で約176億円減少の2,382億78百万円となりました。

*負債

負債は、季節要因による未払費用の減少などにより流動負債が減少したことなどから、前連結会計年度末比で約74億円減少の1,916億4百万円となりました。

また、有利子負債(借入金と社債の合計)は、同約14億円減少の677億97百万円となりました。

一方、ネットデット(有利子負債から現金及び預金を控除した額)は同約57億円増加の321億81百万円となりました。

*純資産

当第1四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことなどから、利益剰余金が前連結会計年度末比で約35億円減少の211億92百万円となり、株主資本合計も同約35億円減少の764億28百万円となりました。

純資産合計は、同約101億円減少の466億73百万円となりました。これは、株主資本の減少に加え、前連結会計年度末に対して円高が進んだことから、為替換算調整勘定の借方残高が約66億円増加したことなどによるものです。また、自己資本比率も純資産が減少したことなどから、前連結会計年度末比で2.7%ポイント減少し、17.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

* 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は2億6百万円となり、前年同期比で約33億円減少しました。主な要因は、売上債権の回収による収入が減少したことなどによるものです。

* 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は33億43百万円となり、前年同期比で約13億円支出が減少しました。主な要因は、前期に実施したASKの子会社化による連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などがなかったことによるものです。

* 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は16億45百万円となり、前年同期比で約80億円支出が減少しました。主な要因は、金融機関からの借入金の返済額が減少したことや、前期実施したシンワ株式の追加取得による支出がなかったことによるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末比で約99億円減少し、345億16百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、為替変動の影響もあり減益となりましたが、期初に想定した予算を上回る結果となりました。オートモーティブ分野では、海外市場で為替変動や中近東の景気低迷の影響を受けたものの、当第1四半期連結累計期間後半に投入した新商品の効果により、回復傾向が見られました。パブリックサービス分野では、原油価格下落の影響が残る米州鉄道関連や資源産業向けの業務用無線端末の販売減が、当第1四半期連結累計期間も継続したものの、米国無線子会社の損益は着実に回復傾向が見られるようになってきました。

第2四半期連結会計期間以降については、オートモーティブ分野でOEM事業の用品（ディーラーオプション）の新規受注分の出荷が本格的に開始すること、パブリックサービス分野で引き続き業務用無線端末の販売減が予想されるものの、米国無線子会社の回復が見込まれることなどから、期初に公表いたしました通期業績予想の変更はいたしません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったP.T. JVC Indonesiaは、清算終了により、連結の範囲から除外しました。P.T. JVC Indonesiaは当社の特定子会社に該当します。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,764	35,616
受取手形及び売掛金	55,517	47,360
商品及び製品	25,419	24,342
仕掛品	4,573	4,711
原材料及び貯蔵品	10,094	10,693
繰延税金資産	3,443	3,523
その他	9,578	10,134
貸倒引当金	△1,448	△1,372
流動資産合計	149,943	135,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,103	12,336
機械装置及び運搬具(純額)	7,068	6,553
工具、器具及び備品(純額)	5,463	5,171
土地	22,875	22,670
建設仮勘定	2,996	3,707
有形固定資産合計	51,506	50,438
無形固定資産		
のれん	8,087	7,524
ソフトウェア	12,105	12,588
その他	4,785	4,223
無形固定資産合計	24,978	24,335
投資その他の資産		
投資有価証券	5,966	5,682
退職給付に係る資産	14,955	14,848
繰延税金資産	5,916	5,416
その他	3,276	3,177
貸倒引当金	△683	△630
投資その他の資産合計	29,431	28,494
固定資産合計	105,916	103,269
資産合計	255,859	238,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,639	32,219
短期借入金	10,660	10,160
1年内返済予定の長期借入金	12,279	11,820
未払金	10,295	7,961
未払費用	18,333	15,144
未払法人税等	2,645	1,563
製品保証引当金	1,250	1,157
返品調整引当金	722	694
その他	11,234	13,374
流動負債合計	100,060	94,094
固定負債		
長期借入金	46,262	45,817
再評価に係る繰延税金負債	1,523	1,523
繰延税金負債	8,046	7,656
退職給付に係る負債	39,788	39,294
その他	3,358	3,218
固定負債合計	98,980	97,510
負債合計	199,041	191,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,272	45,272
利益剰余金	24,682	21,192
自己株式	△36	△36
株主資本合計	79,918	76,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445	252
繰延ヘッジ損益	△1,075	△1,276
土地再評価差額金	3,458	3,458
為替換算調整勘定	△13,820	△20,454
退職給付に係る調整累計額	△17,349	△16,596
その他の包括利益累計額合計	△28,341	△34,615
非支配株主持分	5,241	4,860
純資産合計	56,818	46,673
負債純資産合計	255,859	238,278

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	67,283	65,699
売上原価	48,648	48,583
売上総利益	18,634	17,115
販売費及び一般管理費	19,734	18,534
営業損失(△)	△1,099	△1,419
営業外収益		
受取利息	64	38
受取配当金	77	163
団体保険配当金	65	82
その他	225	100
営業外収益合計	433	383
営業外費用		
支払利息	507	258
為替差損	190	61
その他	273	169
営業外費用合計	971	489
経常損失(△)	△1,638	△1,524
特別利益		
固定資産売却益	13	29
関係会社株式売却益	486	—
特別利益合計	500	29
特別損失		
固定資産売却損	1	3
固定資産除却損	10	16
事業構造改革費用	48	3
雇用構造改革費用	474	86
関係会社清算損	—	272
その他	3	2
特別損失合計	538	384
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,675	△1,879
法人税、住民税及び事業税	528	840
法人税等調整額	△65	△61
法人税等合計	463	779
四半期純損失(△)	△2,139	△2,658
非支配株主に帰属する四半期純利益	197	136
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,337	△2,794

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	<u>△2,139</u>	<u>△2,658</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	△192
繰延ヘッジ損益	△88	△200
為替換算調整勘定	1,748	△7,085
退職給付に係る調整額	260	752
その他の包括利益合計	<u>1,976</u>	<u>△6,726</u>
四半期包括利益	<u>△162</u>	<u>△9,385</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△472</u>	<u>△9,069</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	309	△316

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,675	△1,879
減価償却費	2,876	2,813
のれん償却額	151	143
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	895	1,127
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△849	△528
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	10
受取利息及び受取配当金	△141	△201
支払利息	507	258
関係会社株式売却損益(△は益)	△486	-
関係会社清算損益(△は益)	-	272
固定資産除却損	10	16
固定資産売却損益(△は益)	△11	△26
売上債権の増減額(△は増加)	12,078	5,025
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,150	△2,395
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,661	634
未払金の増減額(△は減少)	△1,856	△1,223
未払費用の増減額(△は減少)	△2,485	△2,394
その他	756	△202
小計	4,937	1,450
利息及び配当金の受取額	141	201
利息の支払額	△414	△247
法人税等の支払額	△1,156	△1,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,509	206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,514	△1,474
有形固定資産の売却による収入	191	81
無形固定資産の取得による支出	△1,732	△1,825
投資有価証券の取得による支出	△543	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,080	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,057	-
その他	△0	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,622	△3,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,131	△169
長期借入れによる収入	500	2,118
長期借入金の返済による支出	△3,215	△2,553
配当金の支払額	△693	△694
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,523	-
その他	△612	△346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,676	△1,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	726	△2,252
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,063	△7,035
現金及び現金同等物の期首残高	54,452	41,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,388	34,516

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,890	17,574	15,300	65,765	1,518	67,283	—	67,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	—	5	—	5	△5	—
計	32,895	17,574	15,300	65,770	1,518	67,289	△5	67,283
セグメント利益又は 損失(△)	<u>△840</u>	<u>△741</u>	<u>316</u>	<u>△1,265</u>	165	<u>△1,099</u>	—	<u>△1,099</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

オートモーティブ分野においてASKの株式を取得したことにともない、当第1四半期連結会計期間よりASK及びその子会社6社を連結の範囲に含めています。

当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において952百万円です。

なお、(企業結合等関係)に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、当第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,008	15,812	15,734	64,554	1,144	65,699	—	65,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	8	13	—	13	△13	—
計	33,012	15,812	15,742	64,567	1,144	65,712	△13	65,699
セグメント利益又は 損失(△)	<u>△613</u>	<u>△1,013</u>	<u>59</u>	<u>△1,566</u>	147	<u>△1,419</u>	—	<u>△1,419</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法及び名称の変更)

当社は、平成27年7月1日より、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化をはかるため、経営管理単位を「カーエレクトロニクス」「プロフェッショナルシステム」「光学&オーディオ」「ソフト&エンターテインメント」の4つの事業セグメントから、「オートモーティブ分野」「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織へ再編し、報告セグメントの区分もこのとおりに変更しています。

そのため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

平成27年4月1日(前第1四半期連結会計期間)に行われたASKとの企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定にともない、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に見直しが反映されています。

のれんの金額に係る見直し及び取得原価の当初配分額の重要な見直しの内容は以下のとおりです。

修正項目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	1,781百万円
無形固定資産	△376
たな卸資産	△108
土地	△398
建物及び構築物	△256
その他	91
繰延税金負債	219
修正金額合計	△828
のれん(修正後)	952百万円

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,781百万円は、会計処理の確定により828百万円減少し、952百万円となりました。

前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が31百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純損失が22百万円増加しています。

4. 補足情報

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	20,121	14,530	11,815	1,032	47,500
II. 連結売上高(百万円)					67,283
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	29.9	21.6	17.6	1.5	70.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	17,846	13,789	9,497	922	42,057
II. 連結売上高(百万円)					65,699
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	27.2	21.0	14.5	1.4	64.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。